平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井　　上場取引所　東 名
コード番号 9104　URL http://www.mol.co.jp/ir-j/
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 武藤 光一
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 経理部長　(氏名) 堀口 英夫　TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,275,309	13.9	29,683	―	36,969	―	29,515	―
25年3月期第3四半期	1,119,490	4.3	△11,380	―	△15,799	―	△58,713	―

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　110,583百万円　(―%)　25年3月期第3四半期　△39,413百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	24.68	24.67
25年3月期第3四半期	△49.10	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	2,285,533	726,855	27.8	531.64
25年3月期	2,164,611	619,492	24.7	447.76

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　635,816百万円　25年3月期　535,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
26年3月期	―	2.00	―		
26年3月期(予想)				3.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	12.6	43,000	―	55,000	―	57,000	―	47.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,206,286,115 株	25年3月期	1,206,286,115 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	10,341,924 株	25年3月期	10,502,169 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,195,875,031 株	25年3月期3Q	1,195,743,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)
決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載します。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 12
(セグメント情報等) …… 13
(重要な後発事象) …… 14
４．参考資料 …… 15
（１）四半期毎の業績推移 …… 15
（２）減価償却の状況 …… 16
（３）有利子負債残高 …… 16
（４）海運業船腹量 …… 16
（５）為替情報 …… 16
（６）燃料油情報 …… 16
（７）海運市況 …… 17

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	増減額/増減率
売上高（億円）	11,194	12,753	1,558 / 13.9%
営業損益（億円）	△113	296	410 / －%
経常損益（億円）	△157	369	527 / －%
四半期純損益（億円）	△587	295	882 / －%
為替レート（９ヶ月平均）	¥80.07/US$	¥98.62/US$	¥18.55/US$
船舶燃料油価格（９ヶ月平均）	US$673/MT	US$612/MT	△US$61/MT

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から12月31日までの９ヶ月）における世界経済は、米国やわが国などの先進国で着実な景気回復が続きましたが、一部の新興国では経済成長が鈍化しました。

米国では、昨年来の政府財政問題が景気悪化要因となったにもかかわらず、住宅市場や雇用の回復が堅調な個人消費をけん引し経済成長が続きました。わが国でも景況感の改善による消費増加や公共投資の拡大によって景気回復が続きました。欧州では、政治体制、金融財政システムの安定と輸出増加や国内消費の持ち直しにより、景気が底打ちしつつあります。中国では、期初は構造改革を進める政府方針によって成長率が若干鈍化したものの、輸出の回復や堅調な内需により引き続き経済成長が続いています。インド・ブラジルなどの一部の新興国では、資金流出の動きが広がり、為替・株式・債券相場の下落やインフレの進行、金利の上昇が景気減速要因となりました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は全体的に荷動きが活発で、ケープサイズ船の主要航路では約２年ぶりに４万ドル台/日の傭船料を記録、タンカー市況でも原油船(VLCC)市況が夏場の低需要期に落ち込みましたが、11月以降、冬場の需要増加の影響により好転しました。コンテナ船市況は、大型コンテナ船が大量竣工したことから運賃の下落が続き、サービスの合理化により船腹供給量を削減しましたが、運賃は乱高下を繰り返し、期間を通しては下落しました。

当第３四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥18.55/US$円安の¥98.62/US$となりました。一方、当第３四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比$61/MT下落して$612/MTとなり、損益を押し上げました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間（９ヶ月）の業績につきましては、売上高1兆2,753億円、営業利益296億円、経常利益369億円、四半期純利益295億円となり、前年同期比で損益は大幅に改善しました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年12月31日）	増減額/増減率
不定期専用船事業	5,428	6,090	661 / 12.2%
	△181	377	559 / ―%
コンテナ船事業	4,504	5,336	831 / 18.5%
	△100	△110	△10 / ―%
フェリー・内航事業	417	422	5 / 1.3%
	15	19	4 / 27.5%
関連事業	949	1,026	77 / 8.1%
	87	89	2 / 2.9%
その他	108	114	5 / 5.4%
	18	41	22 / 121.9%

（注１）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。
（注２）第１四半期連結会計期間より一部船舶の耐用年数を変更しております。詳細については、Ｐ.13「３．四半期連結財務諸表（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(A) 不定期専用船事業
＜ドライバルク船＞
ドライバルク船市況は、第２四半期後半より全船種にて上昇基調となり、第３四半期はおおむね底堅く推移しました。ケープサイズ船市況は、11月に一時下落したものの、中国の旺盛な輸入鉄鉱石需要や西豪州の鉄鉱石出荷量の増加に伴う堅調な荷動きに支えられ12月に入り再び上昇し、第３四半期の市況平均は２万７千ドル台/日に回復しました。パナマックスサイズ以下の中小型船の市況は、依然として船腹余剰は解消されていないものの、大西洋・太平洋ともに穀物や石炭を中心とした安定した荷動きに支えられ、特にパナマックスサイズ船の第３四半期の市況平均が１万４千ドル台/日に回復するなど、底堅く推移しました。
ドライバルク船の当第３四半期連結累計期間の部門損益は、鉄鋼原料船、木材チップ船、電力炭船などの長期契約による安定的な収益に加え、前年度に実施した事業改革による損益改善効果と市況回復により、前年同期比で増収増益となりました。

＜油送船・LNG船＞
油送船部門について、原油船（VLCC）市況は、中東出し荷動きの鈍化と中国の荷揚港における滞船解消などにより船腹需給が緩和した６月以降低迷していましたが、11月頃から冬場の原油需要増加の影響を受けて船腹需給が引き締まったことで回復しました。一方、LPG船(VLGC)市況は、中東からの輸出量が一時的に減少したため９月に下落しましたが、米国からのLPG輸出量が安定的に推移したことが下支えして下落幅は一定程度にとどまりました。
このような市況環境のもと、減速航行による燃料費削減やプール運航による運航効率の改善などに引き続き努めましたが、黒字化には至りませんでした。
LNG船部門については、日本及び韓国の電力向け追加需要が欧州の景気低迷などによる需要減退を補ったため、世界的なLNGの荷動きは堅調に推移しました。当第３四半期連結累計期間の部門損益は、長期輸送契約による安定的な収益を確保したものの、前年同期比減益となりました。

＜自動車船＞
自動車船部門については、足元では円安の動向はあるものの地産地消を推進する国内自動車メーカーの現地生産化の動きは変わらず、加えて長期化する欧州市場の停滞もあり、当社連結での日本出し完成車輸送台数は低調に推移しました。一方、三国間輸送サービス強化に鋭意取り組んだこと、また継続的なコスト削減活動が寄与し、損益は前年同期比で増収増益となりました。

(B) コンテナ船事業

コンテナ船事業については、大型コンテナ船の竣工増加により春先から運賃市況は下落を続けました。これに対し、サービス合理化などにより船腹供給量の削減に努め、各航路で運賃修復を試みましたが、一時的に運賃は回復したものの、いずれもその後再び下落に転じ、当第３四半期連結累計期間を通しては、主要全航路で運賃水準は下落しました。運賃が乱高下を繰り返す中、さらなる減速航行による燃料削減などのコスト削減を徹底し、運航効率の改善などに取り組みましたが、当第３四半期連結累計期間は損失を計上しました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、貨物、旅客ともに輸送量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。内航事業については、エネルギー輸送が一時の活況から落ち着いたことにより減収となりましたが、配船効率の向上により前年同期並みの利益を確保し、フェリー・内航事業セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業については、賃貸オフィスマーケットが緩やかに回復しつつある中、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は低い空室率を保ち、堅調な業績を維持しました。客船事業については、集客数を伸ばし、前年同期比で損益を改善させたものの、損失を計上しました。

その他の関連事業の業績は総じて堅調に推移し、これらを含めた関連事業セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では増収増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,209億円増加し、２兆2,855億円となりました。これは主に船隊整備に伴う投資により建設仮勘定が増加し、また投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ135億円増加し、１兆5,586億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,073億円増加し、7,268億円となりました。これは主に利益剰余金及び繰延ヘッジ損益などが増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.1%増加し、27.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（通期）

	前回予想 （第２四半期決算発表時点）	今回予想 （第３四半期決算発表時点）	増減額/増減率
売上高（億円）	17,000	17,000	－ / －%
営業損益（億円）	500	430	△70 / △14.0%
経常損益（億円）	600	550	△50 / △8.3%
当期純損益（億円）	500	570	70 / 14.0%

為替レート	¥98.00/US$	¥103.00/US$	¥5.00/US$
船舶燃料油価格	US$620/MT	US$620/MT	US$-/MT
	（第３/４四半期前提）	（第４四半期前提）	

ドライバルク船および油送船の市況は底堅く推移しておりますが、コンテナ船事業における運賃修復が一時的な回復に留まっているため、期間を通しては運賃市況が前回発表時の想定より低い水準となる見込みです。

一方、第４四半期連結会計期間に関係会社株式売却益約210億円(特別利益)の計上を予定しております。

これらの結果、前回予想から営業利益、経常利益を下方修正、当期純利益を上方修正いたしました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

前連結会計年度に実施した事業改革の一環として、使用実績等に基づき船舶の使用方針を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間の使用が見込めることが判明したため、第１四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しました。

これにより、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が7,680百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,780	94,524
受取手形及び営業未収金	145,407	145,549
有価証券	35,938	45,000
たな卸資産	59,437	53,833
繰延及び前払費用	56,274	67,609
繰延税金資産	1,907	1,700
その他流動資産	65,090	97,058
貸倒引当金	△589	△571
流動資産合計	514,246	504,703
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	825,346	821,853
建物及び構築物（純額）	138,347	135,205
機械装置及び運搬具（純額）	9,052	9,180
器具及び備品（純額）	4,624	4,818
土地	214,614	212,998
建設仮勘定	109,917	146,333
その他有形固定資産（純額）	2,063	2,635
有形固定資産合計	1,303,967	1,333,025
無形固定資産	22,928	26,980
投資その他の資産		
投資有価証券	193,939	246,718
長期貸付金	23,117	35,106
長期前払費用	20,407	22,216
繰延税金資産	4,033	4,039
その他長期資産	84,091	114,359
貸倒引当金	△2,120	△1,617
投資その他の資産合計	323,468	420,823
固定資産合計	1,650,364	1,780,829
資産合計	2,164,611	2,285,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	142,585	136,203
短期社債	25,000	40,000
短期借入金	137,546	119,135
未払法人税等	7,047	5,112
前受金	26,660	34,099
繰延税金負債	1,117	2,893
賞与引当金	3,814	2,264
役員賞与引当金	116	58
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
その他流動負債	79,835	90,431
流動負債合計	425,725	433,199
固定負債		
社債	213,500	180,500
長期借入金	648,227	701,267
リース債務	19,134	20,954
繰延税金負債	71,132	89,123
退職給付引当金	13,471	13,263
役員退職慰労引当金	2,027	1,784
特別修繕引当金	14,758	13,196
その他固定負債	137,140	105,388
固定負債合計	1,119,393	1,125,478
負債合計	1,545,118	1,558,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,482	44,518
利益剰余金	447,829	474,956
自己株式	△6,997	△6,969
株主資本合計	550,714	577,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,752	39,693
繰延ヘッジ損益	△196	38,831
為替換算調整勘定	△39,848	△20,614
その他の包括利益累計額合計	△15,292	57,911
新株予約権	2,115	2,390
少数株主持分	81,955	88,648
純資産合計	619,492	726,855
負債純資産合計	2,164,611	2,285,533

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	1,119,490	1,275,309
売上原価	1,065,754	1,173,756
売上総利益	53,736	101,552
販売費及び一般管理費	65,116	71,869
営業利益又は営業損失（△）	△11,380	29,683
営業外収益		
受取利息	1,079	1,694
受取配当金	3,002	4,922
為替差益	－	6,517
デリバティブ評価益	70	807
コンテナ売却益	2,279	3,108
その他営業外収益	2,340	2,345
営業外収益合計	8,772	19,396
営業外費用		
支払利息	9,311	9,559
持分法による投資損失	2,867	1,440
為替差損	98	－
その他営業外費用	913	1,110
営業外費用合計	13,191	12,110
経常利益又は経常損失（△）	△15,799	36,969
特別利益		
固定資産売却益	8,974	6,111
その他特別利益	3,394	4,570
特別利益合計	12,369	10,682
特別損失		
固定資産売却損	2,689	3,521
固定資産除却損	550	151
減損損失	5,434	418
投資有価証券評価損	2,883	－
海難関連費用	－	2,095
その他特別損失	1,308	1,256
特別損失合計	12,867	7,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△16,298	40,208
法人税等	38,872	7,321
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△55,170	32,886
少数株主利益	3,542	3,370
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△58,713	29,515

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△55,170	32,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	16,361
繰延ヘッジ損益	20,263	33,582
為替換算調整勘定	△1,269	15,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,206	12,612
その他の包括利益合計	15,757	77,697
四半期包括利益	△39,413	110,583
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,800	102,719
少数株主に係る四半期包括利益	3,386	7,864

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△16,298	40,208
減価償却費	68,425	62,275
持分法による投資損益（△は益）	2,867	1,440
投資有価証券評価損益（△は益）	2,883	－
引当金の増減額（△は減少）	△1,315	△4,535
受取利息及び受取配当金	△4,081	△6,617
支払利息	9,311	9,559
投資有価証券売却損益（△は益）	206	△763
有形固定資産除売却損益（△は益）	△5,734	△2,438
為替差損益（△は益）	3,367	△8,716
売上債権の増減額（△は増加）	△19,258	3,238
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,868	6,145
仕入債務の増減額（△は減少）	9,973	△8,750
その他	△7,161	△17,052
小計	48,054	73,994
利息及び配当金の受取額	7,082	9,805
利息の支払額	△9,967	△10,378
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	1,824	△7,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,994	66,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△934	△21,110
投資有価証券の売却及び償還による収入	893	3,125
有形及び無形固定資産の取得による支出	△125,037	△120,028
有形及び無形固定資産の売却による収入	42,602	59,316
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△7,745	561
長期貸付けによる支出	△4,258	△10,863
長期貸付金の回収による収入	1,721	2,199
その他	△726	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,485	△86,242

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,543	△5
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	3,500	1,000
長期借入れによる収入	136,359	91,846
長期借入金の返済による支出	△56,517	△90,061
社債の発行による収入	45,000	－
社債の償還による支出	△5,717	△15,000
自己株式の取得による支出	△12	△43
自己株式の売却による収入	18	9
配当金の支払額	△3,044	△2,404
少数株主への配当金の支払額	△2,927	△1,243
その他	△884	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,232	△17,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	7,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	63,211	△30,066
現金及び現金同等物の期首残高	82,837	200,636
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△21
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,049	170,548

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	542,012	449,213	41,591	81,471	1,114,289	5,201	1,119,490	－	1,119,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	857	1,273	146	13,437	15,715	5,668	21,384	(21,384)	－
計	542,870	450,487	41,737	94,909	1,130,004	10,870	1,140,875	(21,384)	1,119,490
セグメント利益又は損失（△）	△18,127	△10,042	1,554	8,725	△17,890	1,858	△16,032	233	△15,799

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額233百万円には、セグメントに配分していない全社損益△2,913百万円、管理会計調整額3,516百万円及びセグメント間取引消去△369百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	不定期専用船事業	コンテナ船事業	フェリー・内航事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	608,591	532,092	42,072	87,005	1,269,762	5,546	1,275,309	－	1,275,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	474	1,526	193	15,619	17,813	5,915	23,729	(23,729)	－
計	609,066	533,619	42,265	102,625	1,287,576	11,462	1,299,038	(23,729)	1,275,309
セグメント利益又は損失（△）	37,786	△11,044	1,981	8,975	37,698	4,123	41,822	(4,853)	36,969

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,853百万円には、セグメントに配分していない全社損益△5,687百万円、管理会計調整額3,057百万円及びセグメント間取引消去△2,223百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間において、ドライバルク船及び自動車船については耐用年数を従来の15年から20年に、油送船については耐用年数を従来の13～18年から20～25年に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、当第３四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」のセグメント利益が7,680百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の一部売却)

当社は、今後のコンテナターミナル事業の更なる強化・拡大を目指し、カナダの大手ファンド、Brookfield Asset Management Inc.と戦略的提携を結ぶことに合意しました。本提携に関連し、当社は連結子会社であるInternational Transportation Inc.の株式の一部をBrookfield Asset Management Inc.の運営ファンドであるBIF II TP Aggregator (Delaware), L.P.へ譲渡することを決定し、平成26年1月17日に契約を締結しています。

①当該子会社の名称、事業内容、及び会社との取引内容

子会社の名称　：International Transportation Inc.
事業内容　：米国でコンテナターミナルを運営するTraPac, LLCの持株会社
会社との取引内容　：なし

②譲渡株式数、譲渡損益、及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数　：490株
譲渡価格　：当連結会計年度に確定した金額は約300億円。但し、契約に基づき翌連結会計年度以降、追加的に受領する対価が発生する可能性があります。
譲渡損益　：約210億円の特別利益を、第4四半期連結会計期間の連結財務諸表に計上する見込みです。但し、上記追加的対価を受領した場合、翌連結会計年度以降にも本件に関する特別利益を追加計上する可能性があります。
譲渡後の持分比率　：51.0%

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成26年3月期〉

	第1四半期 25年4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 26年1月～3月
売上高 [百万円]	411,924	433,251	430,134	
営業利益	11,494	10,298	7,891	
経常利益	15,291	10,397	11,281	
税金等調整前当期純利益	15,942	12,315	11,951	
当期純利益	12,941	8,198	8,376	
1株当たり当期純利益 [円]	10.82	6.86	7.00	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.82	6.85	7.00	
総資産 [百万円]	2,214,208	2,245,603	2,285,533	
純資産	663,094	694,240	726,855	

〈平成25年3月期〉

	第1四半期 24年4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 25年1月～3月
売上高 [百万円]	378,850	378,118	362,522	389,704
営業利益又は営業損失(△)	△ 503	△ 1,876	△ 9,001	△ 4,386
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,538	△ 5,255	△ 9,006	△ 12,769
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 5,811	△ 4,289	△ 6,198	△ 121,640
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,020	△ 8,062	△ 45,631	△ 120,133
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) [円]	△ 4.20	△ 6.74	△ 38.16	△ 100.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	－	－	－
総資産 [百万円]	1,988,564	2,039,542	2,054,436	2,164,611
純資産	698,541	673,131	672,724	619,492

(2) 減価償却の状況

(百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増　減	前　年　度
船　舶	57,158	50,197	△ 6,961	79,150
そ　の　他	11,267	12,078	811	15,535
減価償却費合計	68,425	62,275	△ 6,150	94,685

(3) 有利子負債残高

(百万円)

	前　年　度　末	当第3四半期末	増　減	前第3四半期末
借　入　金	785,774	820,403	34,629	729,447
社　債	238,500	220,500	△ 18,000	230,720
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000	1,000	8,500
そ　の　他	20,591	22,286	1,695	19,871
有利子負債残高合計	1,046,865	1,066,189	19,324	988,539

(4) 海運業船腹量　(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油　送　船		L　N　G　船		自　動　車　船		コ　ン　テ　ナ　船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保　有　船　腹	71	6,098	72	11,263	26	1,805	52	833	22	1,428
傭　船	317	27,763	106	4,748	1	78	74	1,205	93	5,314
運　航　受　託　船	-	-	-	-	3	221	-	-	-	-
平成25年12月末	**388**	**33,861**	**178**	**16,011**	**30**	**2,104**	**126**	**2,038**	**115**	**6,742**
平成25年3月末	**404**	**34,928**	**189**	**17,996**	**30**	**2,104**	**127**	**2,063**	**115**	**6,370**

	フェリー・内航船(*)		客　船		そ　の　他		海運業船腹量計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保　有　船　腹	15	88	1	5	-	-	259	21,521
傭　船	24	72	-	-	2	13	617	39,191
運　航　受　託　船	2	1	-	-	-	-	5	222
平成25年12月末	**41**	**161**	**1**	**5**	**2**	**13**	**881**	**60,934**
平成25年3月末	**44**	**159**	**1**	**5**	**3**	**19**	**913**	**63,643**

(*)曳船を含まない

(5) 為替情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増　減			前　年　度
平均社定レート	80.07円	98.62円	18.55円	(23.2%)	円安	82.31円
期末レート	86.58円	105.39円	18.81円	(21.7%)	円安	94.05円

<海外会社>

	平成24年9月末	平成25年9月末	増　減			平成24年12月末
期末レート	77.60円	97.75円	20.15円	(26.0%)	円安	86.58円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

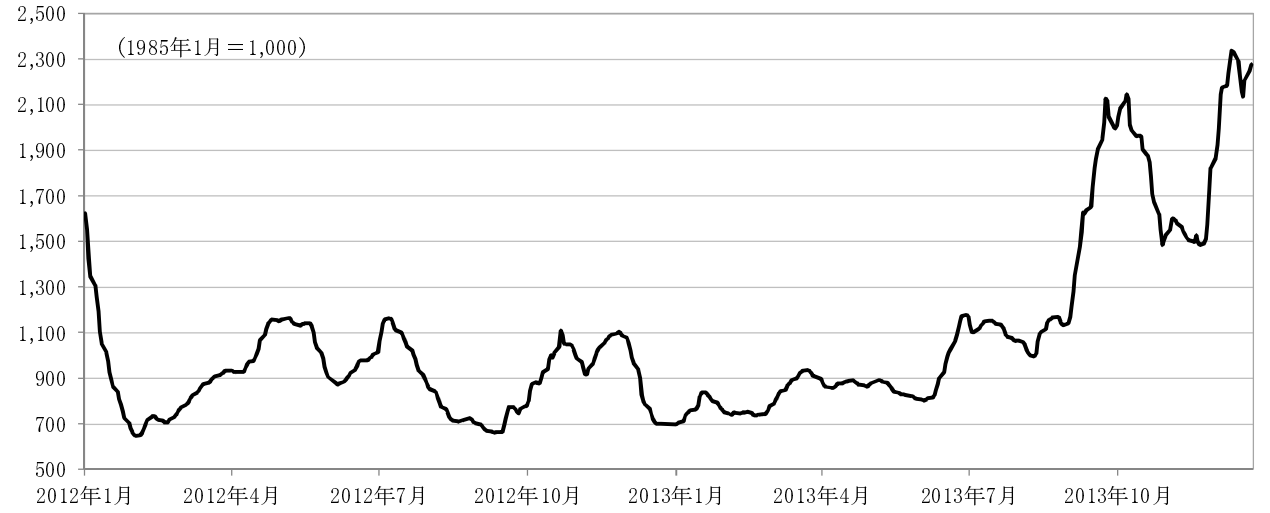
(6) 燃料油情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増　減
消費単価	US$673/MT	US$612/MT	△ US$61/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況(Baltic Dry Index) : 4航路平均

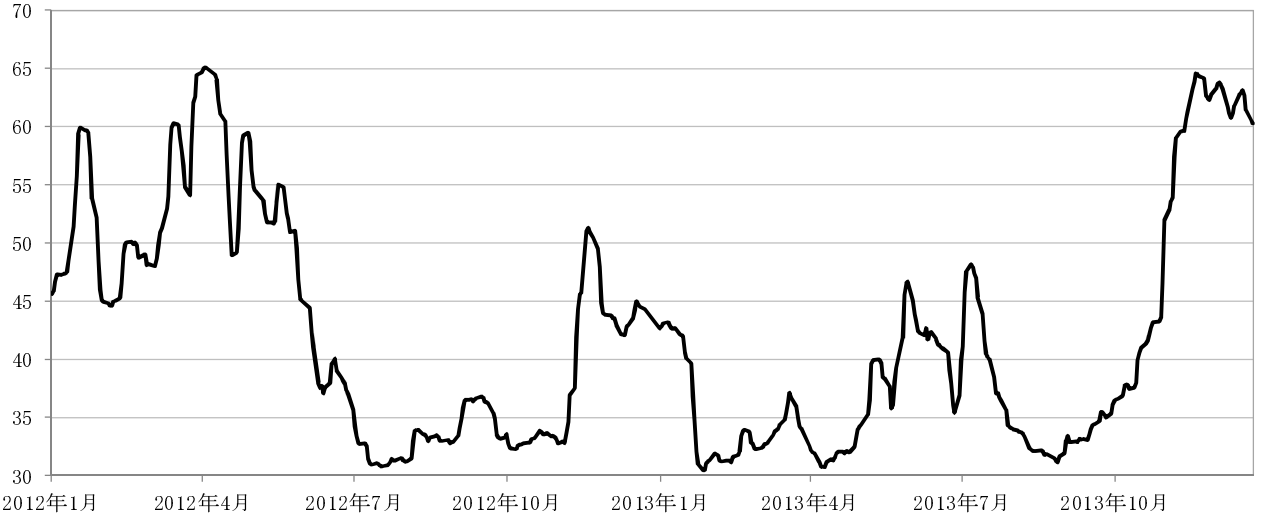
出所:Bloomberg



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2012年	1,039	703	859	1,021	1,101	937	1,056	761	707	952	1,025	856	918
2013年	771	745	876	874	851	941	1,123	1,088	1,681	1,883	1,559	2,178	1,214

② 油送船市況(World Scale) : VLCC AG-アジア航路

出所:商船三井調べ

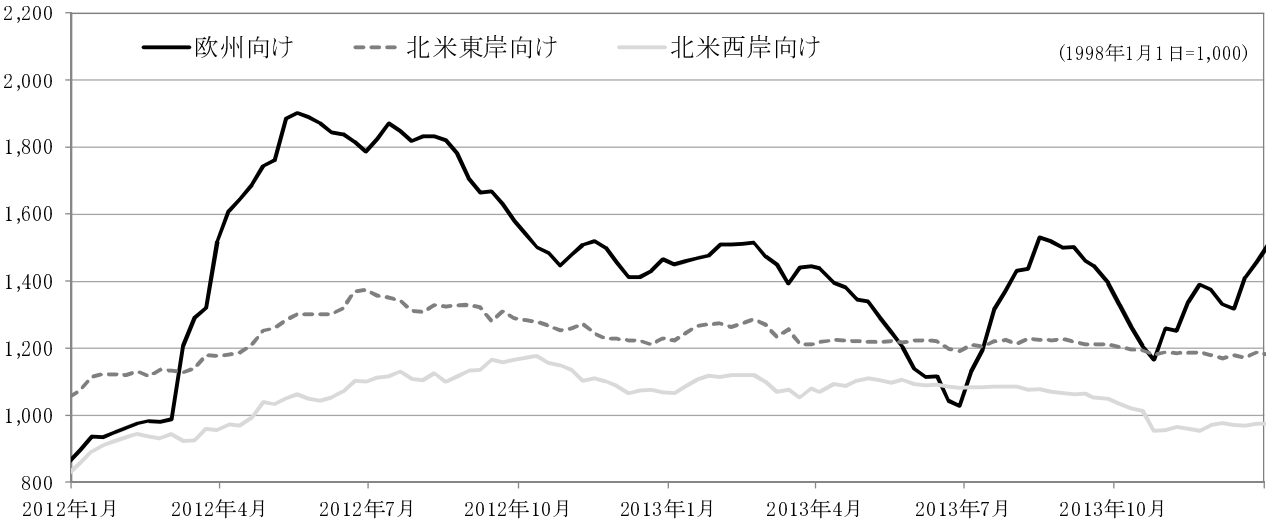


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2012年(*)	52	47	55	59	53	39	32	33	35	33	42	43	44
2013年	39	32	34	32	39	41	41	32	34	40	60	62	41

(*) 2012年 のWSは 2013年 の基準運賃に基づき再計算した数値です

③ コンテナ船市況(China Containerized Freight Index)

出所:上海航運交易所



＊CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではなく、あくまで参考情報として掲載するものです。